

〈環境省〉21世紀環境立国戦略関係平成20年度予算案について

(百万円)

全体計上額		152,364
戦略別計上額		
戦略1	気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ	31,855
戦略2	生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承	1,879
戦略3	3Rを通じた持続可能な資源循環	91,122
戦略4	公害克服の経験と智慧を活かした国際協力	1,419
戦略5	環境・エネルギー技術の中核とした経済成長	18,756
戦略6	自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり	2,981
戦略7	環境を感じ、考え、行動する人づくり	2,521
戦略8	環境立国を支える仕組みづくり	1,831

※重点施策推進要望のうち21世紀環境立国戦略分野に該当する予算額 6,100

※全体計上額及び戦略計上額については、現在精査・調整中であり、今後変更の可能性がある。

※※重複を防ぐために、各予算項目については最も関係の深い戦略にのみ計上している。

戦略毎の主な予算(百万円)

	主 な 予 算	
戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ・次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費 137(100) ・(新)低炭素で成長する日本モデルの構築等事業 24(0) ・(新)1人1日1kgCO2削減国民運動推進事業(エネ特会) 300(0) 	等
戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)SATOYAMAイニシアティブ推進事業費 126(0) ・(新)「いきものにぎわいプロジェクト」推進費 50(0) ・(新)生物多様性保全推進支援事業 100(0) 	等
戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rイニシアティブ国際推進費 123(120) ・(新)地域からの循環型社会づくり支援事業 60(0) ・廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等) 79,649(84,261) 	等
戦略4	<ul style="list-style-type: none"> ・京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業 (エネ特会) 1,270(970) ・(新)日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討 11(0) ・日中水環境パートナーシップ 191(33) 	等
戦略5	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業 453(453) ・地球温暖化対策技術開発事業(エネ特会) 3,709(3,302) 	等
戦略6	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業 32(18) ・低炭素地域づくり面的対策推進事業費(エネ特会) 400(250) ・(新)低炭素社会関係予算(地球環境研究総合推進費の一部) 350(0) ・(新)里海創生支援事業 25(0) 	等
戦略7	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育AAAプラン推進事業 55(0) ・(新)持続可能な開発のための教育(ESD)を担うアジア高等教育機関人材育成事業 75(0) ・(新)エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業(一般・エネ特会) 360(0) 	等
戦略8	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(エネ特会) 3,000(3,000) ・(新)国等における環境配慮契約等推進経費 28(0) 	等

次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費

(参考) 美しい星50

- ・2050年に全世界の排出量を半減
- ・次期枠組みに向けた3原則
 - ①主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながることを
 - ②各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること
 - ③省エネ等の技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること
- ・途上国の公害対策と温暖化対策の一体的取組

次期枠組みに関する国際合意推進経費

- ・我が国の排出量見通しの検討及び世界全体の影響分析
我が国の排出量見通しについて、技術や対策を織り込んだセクター別の積み上げをベースとした方法により算定。併せて、世界全体での排出量の見通しとそれに係わる世界全体における影響について分析
- ・次期枠組みの基本的要素に関する検討
3原則を具体化し、各国の削減義務の形式、基準年、目標年等を検討

気候変動枠組条約・京都議定書強化のための将来要素開発経費

- ・開発政策と両立する温室効果ガス削減対策（コベネフィット）の推進
- ・技術移転促進方法の検討

途上国の参加へのインセンティブ付与

米・中・印を含む全ての主要排出国が参加する実効ある枠組の構築